

🇯🇵 日経平均は大幅安 日銀の早期利上げ観測や米関税政策の警戒で（図表1）

2月の日経平均株価は月間で2416円安と大幅続落。トランプ米政権による関税強化への警戒感から大幅下落で始まりました。好調な企業決算や業績予想の上方修正を受けて一時3万9000円台を回復しましたが、日銀による早期の追加利上げ観測などを背景に円高が進行し、輸出関連株の上値を抑えました。月末には米半導体関連株の急落やトランプ米大統領の関税政策を嫌気した売りに押され、取引時間中に3万7000円を割り込む場面もありました。

🇺🇸 NYダウは米経済指標の悪化で売り優勢 FRBの利下げ観測後退も重荷（図表2）

NYダウは反落。トランプ米政権が中国に追加関税を発動したのに対し、中国も報復措置を打ち出し、投資家心理が悪化しました。市場予想を上回った1月の米消費者物価指数（CPI）などを受け、米連邦準備理事会（FRB）の追加利下げ観測が後退したことも相場の重荷でした。2月の米購買担当者景気指数（PMI）が1年5ヵ月ぶりの低水準に落ち込むなど米経済指標が相次いで景気減速を示すと、売り圧力が一段と強まりました。

🇨🇳 中国株はAI成長期待で反発 インド中銀は4年9ヵ月ぶり利下げ転換（図表3）

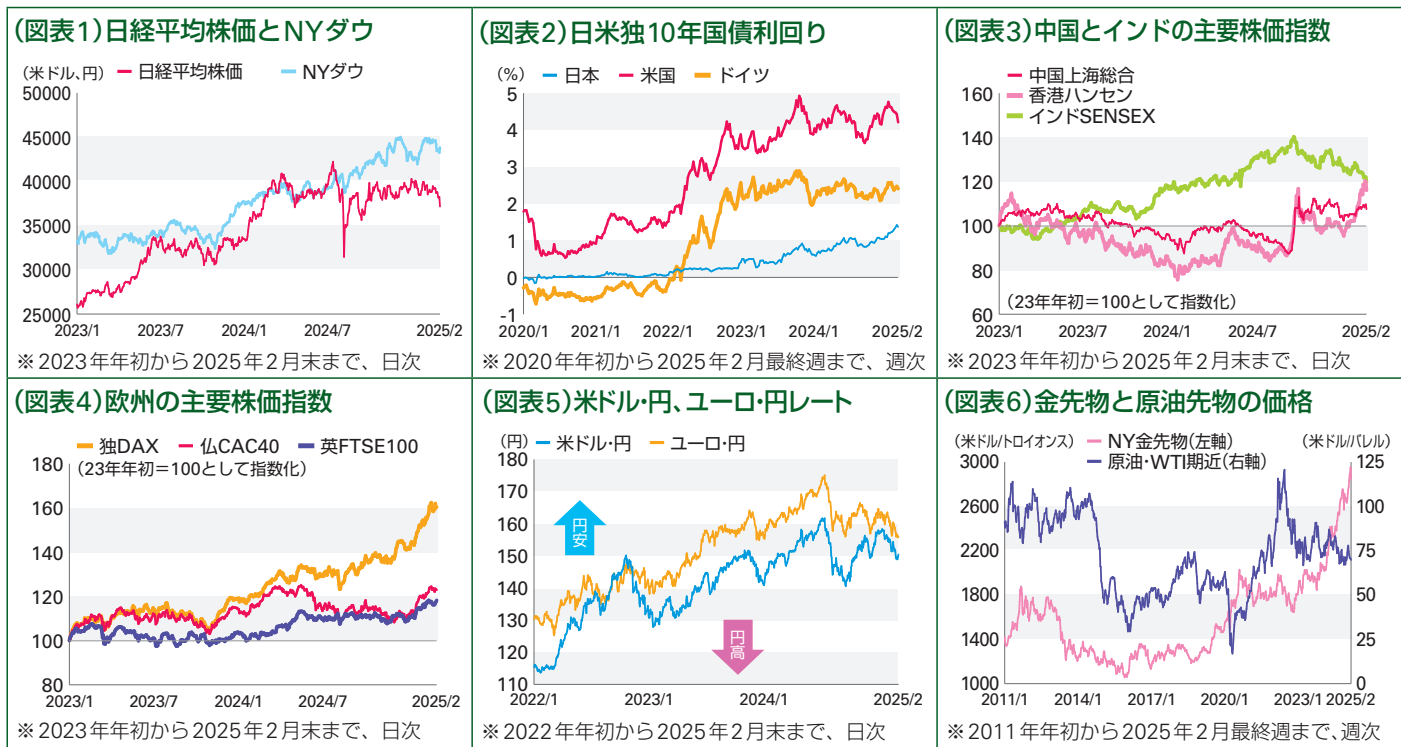
中国では上海総合指数が反発。米中の貿易対立は警戒されましたが、半導体や人工知能（AI）への成長期待から関連株に買いが入りました。国会に相当する全国人民代表大会（全人代）を控え、追加の経済政策への期待も支えでした。一方、インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続落。インドの中央銀行は4年9ヵ月ぶりの利下げに踏み切りました。インド経済の減速懸念が高まるなか、金融緩和で景気の底上げを目指すとみられています。

🇪🇺 ドイツ株は堅調な企業決算で最高値更新 トランプ関税で上値は重い（図表4）

欧州ではドイツ株価指数（DAX）が続伸し、最高値を更新。ロシアとウクライナの戦争終結に向けた協議が開始されるとの見方が好感されたほか、堅調な企業決算が支えとなりました。ドイツの総選挙で最大野党が勝利しましたが、事前の世論調査通りで、政策期待から買い安心感が広がりました。ただ、トランプ米大統領が自動車をはじめとする欧州連合（EU）からの全輸入品に25%の関税を検討していると表明したことが上値を重くしました。

💵 一時148円台半ばまで円高進行 日銀利上げ観測で日米金利差縮小（図表5）

2月の円相場は対米ドルで大幅続伸。複数の日銀審議委員の発言を受けて日銀が早期の追加利上げに踏み切るとの観測が強まったほか、米景気の先行きへの警戒感から米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが優勢でした。NY市場では一時1米ドル＝148円台半ばと、約4ヵ月半ぶりの水準まで円高が進行する場面もありました。



出所：（図表1～6）QUICK Workstation よりQUICK作成
注：（図表1）日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 国内REIT相場は小幅反落。国内長期金利が大幅上昇し、利回り商品であるREITの投資妙味が薄れるとの見方から売りが優勢でした。一方で海外投資ファンドがTOB（公開買い付け）をしかけ、割安感が意識されたことが下値を支えました。海外REITは各国まちまち。米国では長期金利が大幅低下し、買いが優勢でした。
- NY金先物は連日で最高値更新。トランプ米大統領の関税政策や米景気の先行きに対する懸念が広がり、安全資産とされる金に資金が流入しました。米長期金利が低下し、金利の付かない資産である金の先物に買いが膨らみました。NY原油先物は反落。米景気の減速を警戒した売りが優勢となり、2ヵ月半ぶりの安値を付けました。ウクライナ停戦で米国によるロシアへの経済制裁が緩和され、原油供給が増えるとの思惑も売りを誘いました（図表6）。

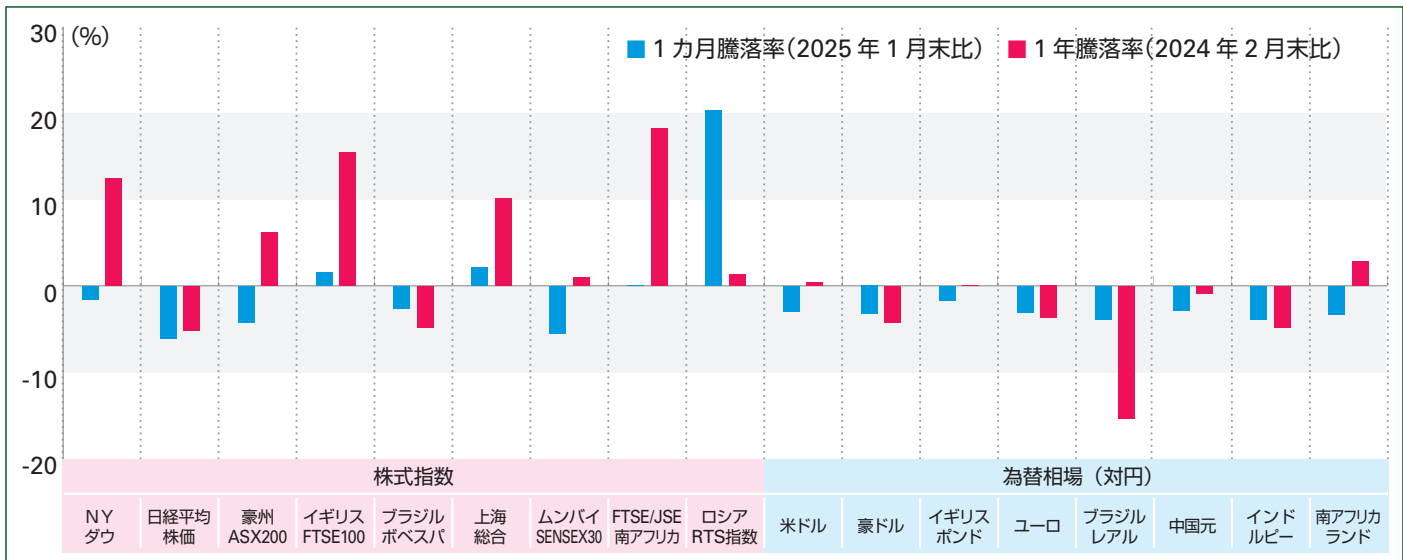
その他の主なリスク

●トランプ関税で景気下振れ……米国発の貿易摩擦で世界景気の下振れリスクが強まっています。トランプ米大統領は相次いで関税引き上げを表明。鉄鋼・アルミの全輸入品に25%の追加関税を課す大統領令に署名し、次いで高関税の貿易相手国に同水準の関税を課す相互関税を指示しました。

●ウクライナ侵攻を巡る協議……ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まってから2月24日で3年となりました。トランプ米大統領がロシアのプーチン大統領と電話協議し、停戦交渉開始で合意。ただ、米ウクライナ首脳会談は決裂に終わり、和平合意の成立期待はいったん後退しました。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシアRTS指数は米ドルベース）



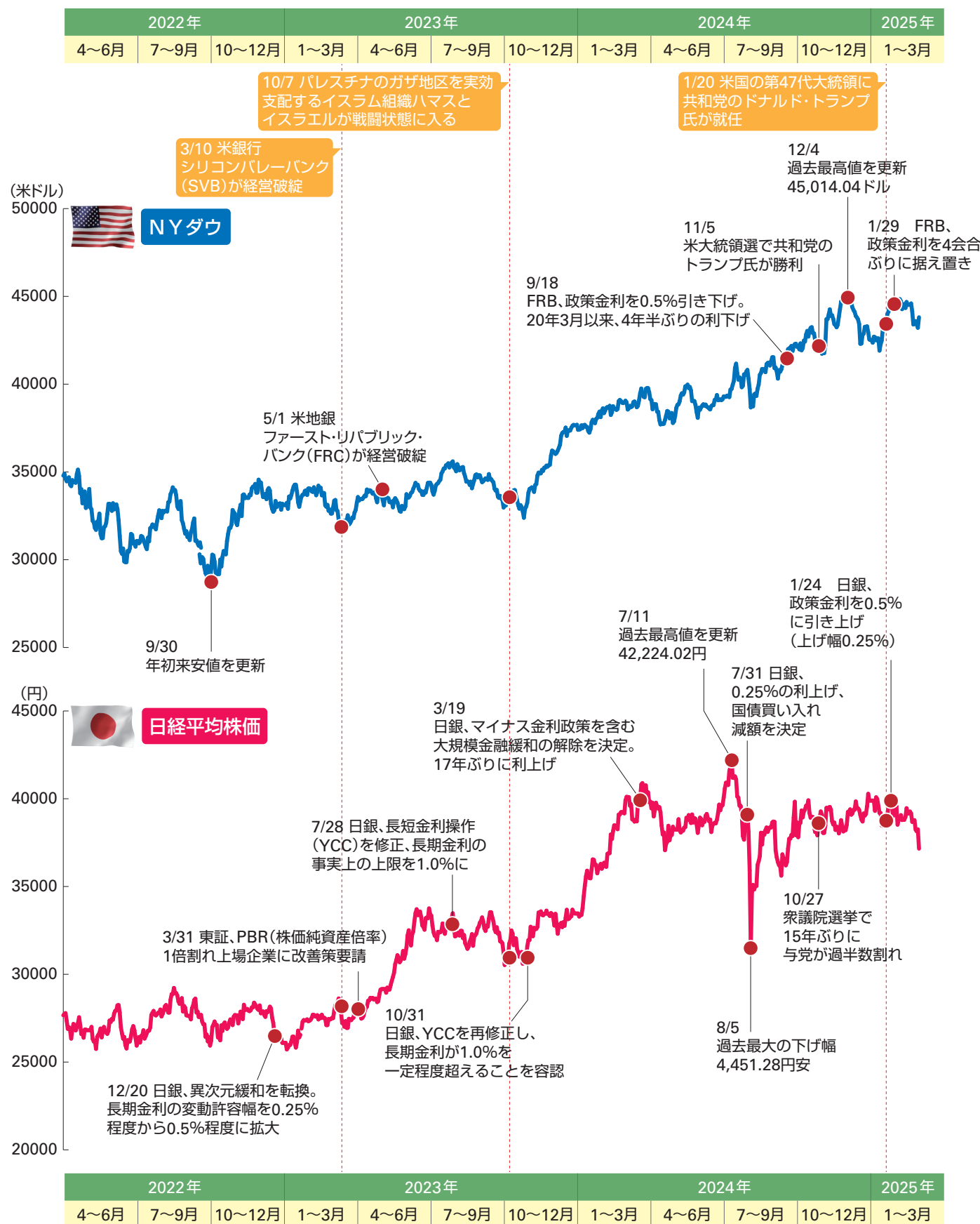
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内		🌐 海外	
25年	4日	トランプ米大統領の施政方針演説	
3月	5日	中国・全国人民代表大会（全人代、北京）	
	6日	ECB政策理事会	
	7日	米国25年2月雇用統計	
	12日	春季労使交渉（春闘）集中回答日	
	17日	米国25年2月消費者物価指数（CPI）	
	18日	OECD世界経済見通し	
	18日	日銀金融政策決定会合（19日まで）	
	18日	米国FOMC（19日まで）	
4月	4日	米国25年3月雇用統計	
	10日	米国25年3月消費者物価指数（CPI）	
	13日	25年日本国際博覧会（大阪・関西万博、10月13日まで）	
	17日	ECB政策理事会	
	23日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ワシントン、24日まで）	
	30日	日銀金融政策決定会合（5月1日まで）	
	月内	IMF世界経済見通し（WEO）	

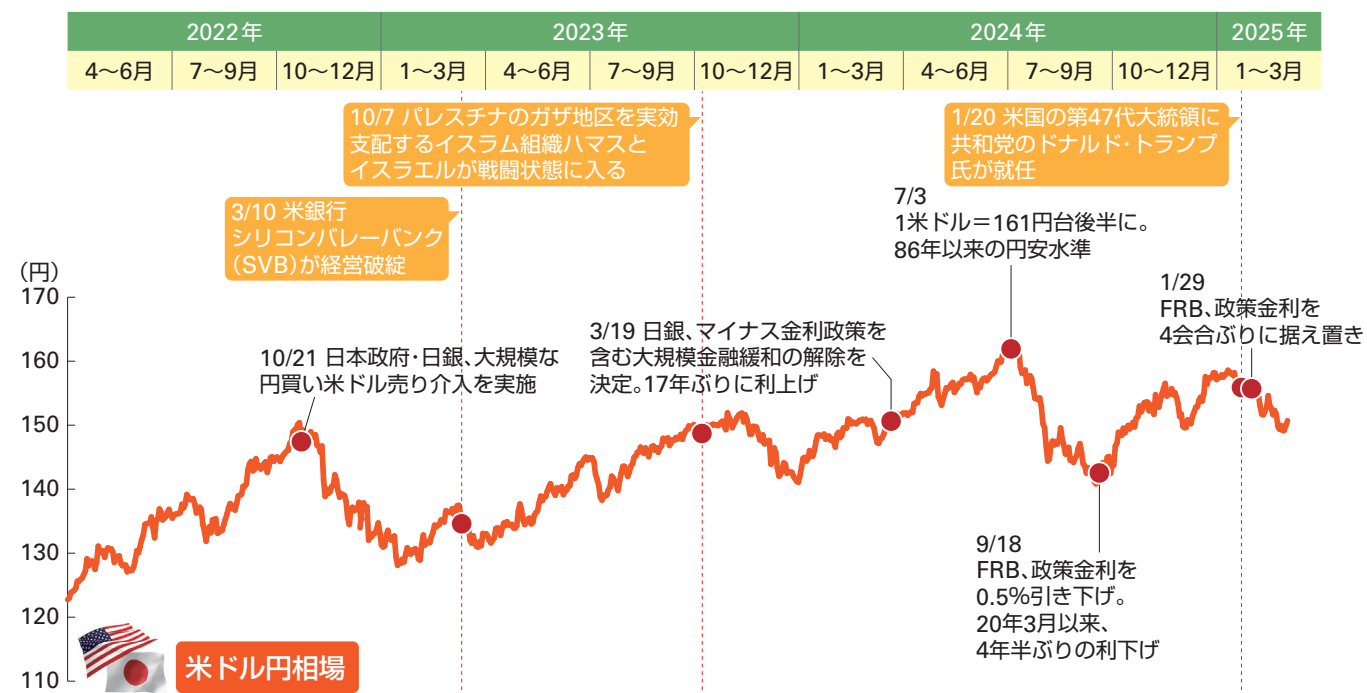
主要マーケットイベント

(データ期間)2022年4月月初～2025年2月末 (資料)各種データを基に QUICK 作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

2月の株式市場では、米国でNYダウが反落。米連邦準備理事会(FRB)による追加利下げ観測の後退や米景気減速懸念が売りを促しました。国内では好決算銘柄への買いが相場の支えとなりましたが、米関税政策の不透明感が重荷となり日経平均株価は大幅に下落しました。外国為替市場では、米長期金利の低下や日銀の早期利上げ観測を受け、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが優勢でした。トランプ米大統領は鉄鋼・アルミ製品への追加関税や相互関税などの引き上げを相次いで表明。金融市場に波紋が広がっています。トランプ氏の言動には引き続き注視する必要があります。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年3月作成 広告承認番号:T250311-002205